中期目標の達成状況に関する評価結果

（中期目標期間終了時評価）

琉球大学

令和５年３月

大学改革支援・学位授与機構

目　　次

法人の特徴・・　１

（法人の達成状況報告書から転載）

評価結果

≪概要≫・・　４

≪本文≫・・　５

≪判定結果一覧表≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

－≪本文≫における特記事項の冒頭「○」「●」について－

○：第３期中期目標期間４年目終了時評価において抽出されている特記事項※

●：第３期中期目標期間終了時評価において、４年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化として、追加で抽出されている特記事項

※　新型コロナウイルス感染症下における対応については、４年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化の有無にかかわらず、令和２、３年度における取組や実績等を更新している。

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

１．琉球大学の目指すところ－Vision－

本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である Tropical Marine, Medical, and Island Sciences（TIMES：熱帯島嶼・海洋・医学研究）の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

２．長期ビジョンの実現に向けて－Mission－

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成する。

① 新たな「地（知）の拠点」として、沖縄や日本、世界に貢献できる人材を育成し輩出する。

②「知の津梁（架け橋）」として、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences の一大拠点となり、その成果を沖縄や日本、世界に還元し、平和的な多文化共生社会の実現に貢献する。

３．第３期中期目標・中期計画の方針－Action－

本学は、第３期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベーティブな大学としての歩みを加速する。

① 異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスを創出する。

②「創造的な発想力」と、地域や地球規模での新たな課題に対して「果敢に挑戦する力」を持った人材を育成する。

③ 産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する。

４．地域社会・国際社会への貢献－Outcome－

【教育を通した貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、諸学を往還する幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探究能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

【研究を通した貢献】

地域社会の持続的発展に必要な基礎的・基盤的研究を推進しつつ、地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

【社会・国際連携を通した貢献】

「ウチナーンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取組を戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

１．沿革　～特異な設立経緯と開学、国立移管～

本学は、地域の人々や海外在住の沖縄県系の人々の熱望により、戦後間もない昭和 25 年５月 22 日、首里城跡地に開学した。建学の精神は「自由平等、寛容平和」であり、これはエイブラハム・リンカーン（米国合衆国第 16 代大統領）の理念を反映するとともに、沖縄の歴史と文化に根ざしたものである。開学以来、亜熱帯に位置する島嶼県の沖縄にあって、地域の持つ固有の生態系と特色ある伝統文化、多くの国々との交流の歴史による多文化共生社会等の“豊かな地域特性”に立脚した教育研究を推進し、戦後復興を担う人材を多数輩出するとともに、『Land Grant University』の理念に則って、大学教職員による教育研究成果の組織的な社会還元にも尽力してきた。

本学は、昭和 47 年５月 15 日の本土復帰により、琉球政府立の大学から国立に移管され、沖縄県唯一の国立総合大学となった。以後、総合大学に相応しい教育研究組織の拡充・整備を行いつつ、沖縄のみならずアジア・太平洋地域までを射程に捉え、島嶼・海洋環境科学研究、健康長寿科学研究、琉球・沖縄文化研究などの地域特性を活かした研究を推進し、深い学識と豊かな人間性を基盤に地域及び国際社会で活躍できる人材の育成に一貫して取り組み、地域社会はもとより、我が国の学術や社会・文化の発展に大きく貢献している。

２．国立大学法人　～教育改革、研究力向上、連携力強化、地域・社会貢献の拡大～

国立大学法人となった本学は、第１期中期目標期間（平成 16～21 年度）において、法曹養成分野、高度医療・地域医療分野、保健学分野、観光産業分野、農学分野等の教育研究組織の改編に取り組み、法科大学院の設置、医学研究科修士課程の設置、保健学研究科博士課程の設置、観光産業科学部及び観光科学研究科の設置、農学部改組を行って、地域ニーズに応え、かつ知識基盤社会に相応しい教育研究組織の基盤整備を推進した。

さらに、第２期中期目標期間（平成 22～27 年度）においては、本学の特色・強みづくりの活動を促進する観点から教育研究組織を見直し、グローバル化と地域創生・振興を担う高度専門人材の育成、島嶼、海洋、熱帯・亜熱帯、健康長寿の４つの分野に関する研究力の向上を目指して、農学分野（農学研究科改組）、高度医療・地域医療分野（医学研究科改組）、教員養成分野（教職大学院設置）における教育研究組織の改編を進めた。

特に、平成 25 年度からの国立大学改革加速期間においては、大学経営を戦略的な観点から強化するため、学内教育研究施設を大幅に見直し、教育、研究及び地域連携に関する重点施策の牽引役となる３つの機構を設置し、大学活動の成果の覚えによる地域・社会貢献の拡大を目指して、各々の機能強化策を定めて、これを推進した。加えて、地域の自治体及び企業等との連携体制の構築と協働による施策の展開を通した地域の各界との信頼構築、アジア・太平洋地域への留学や国内外の大学等との研究連携、人的ネットワークを拡充し、第３期中期目標期間における本学のグローバル化と多様な協働活動の展開に資する基本的な枠組みを整えた。

［個性の伸長に向けた取組（★）］

○学生本位の教育への転換

学生が自身の将来像をイメージしながら学べるよう、本学独自の URGCC（琉大グローバルシティズン・カリキュラム）に基づく、マトリクス表やカリキュラム・マップを作成し、教育の内部質保証及び学修成果の可視化を推進する。

また、グローバルな視点と経験を持って社会で活躍する人材の育成に向けて、本学の特徴である島嶼型のグローバル教育（COIL）の拡充や台北サテライトオフィスなどの活用を進めるとともに、主体的な学びへの動機づけとなる学外学修の機会を拡大し、外部資源を活用した COC・COC+事業で、地域を知り協働する地域志向教育も並行して行う。（関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-1-2、1-1-1-3、1-1-1-6、1-2-1-4、4-1-1-2）

○大学資源と外部資源を連携させた組織的機能の強化
本学の強み・特色である熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋、琉球・沖縄文化、健康・長寿・国際感染症等の地域に根ざした研究及び地域社会からの強い要請に基づく課題解決型研究の研究成果の社会還元のために、異分野・異業種間の交流を促進する仕組を整備し、本学の特色ある研究シーズと社会的ニーズとを結びつける組織的機能を強化する。（関連する中期計画 2-1-1-2、2-1-1-3、4-1-2-3）

○学び続けるためのシームレスな教育環境の提供を拡充
次世代人材を育成するために初等中等教育との連携を積極的に行い、高大接続も視野に入れた取組を積極的に行う。
また、離島を含めた地域全体に学習機会の場を提供するため、サテライトキャンパスなどの学習環境を整備してリカレント教育を推進するとともに、自治体や企業等のニーズに応えた地域志向の人材育成を進める。（関連する中期計画 3-1-1-1、3-1-1-2、4-1-2-3）

［戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）］
○本学がこれまで交流を深めてきた太平洋島嶼地域における大学（パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学等）との間に、「太平洋島嶼地域枠（特別編入学）」を新たに設け、当該地域のコミュニティ・カレッジ卒業者に「学士」を取得させる教育連携の仕組及び体制を構築し、太平洋島嶼地域の人材育成機能の一翼を担う。これを基盤に、本学における国際通用性のある体系的な学士教育プログラムを確立する。
（関連する中期計画 4-1-1-1）

○戦略的に大学資源を再配分し、研究資源を持つ学外機関とも連携した研究推進システムを構築する。このシステムにより、熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋、琉球・沖縄文化、健康・長寿・国際感染症等の地域に根ざした特色ある研究及び地域社会からの強い要請に基づく課題解決型研究について、複数の戦略的研究プロジェクトを編成して取り組み、地域資源を活用した地域イノベーションを支える学術基盤と研究開発力を強化する。（関連する中期計画 2-1-1-2、2-2-1-1）

○島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を充分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。（関連する中期計画 3-1-1-2、3-1-1-3）

○島嶼県における地域医療の「最後の砦」として、沖縄県地域医療構想における高度急性期医療を担い、地域完結型医療の中核としての役割を果たす。さらに、亜熱帯島嶼の地理的特性を活かした疾患ゲノム等の研究から環境と疾患の関係等を明らかにするとともに、国際感染症、創薬及び再生・移植医療研究等の拠点化を行い、国際医療拠点形成に向けた臨床研究機能を強化する。（関連する中期計画 2-1-1-2）

評価結果

≪概要≫

第３期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、琉球大学の中期目標（大項目、中項目及び小項目）の達成状況の概要は、以下のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目） 中期目標（中項目）	判定	中期目標（小項目）判定の分布				
		【５】特筆すべき実績を上げている	【４】優れた実績を上げている	【３】達成している	【２】十分に達成しているとはいえない	【１】達成していない
Ⅰ　教育に関する目標	【３】達成している					
１　教育内容及び教育の成果等に関する目標	【３】達成している			1		
２　教育の実施体制等に関する目標	【３】達成している			1		
３　学生支援に関する目標	【３】達成している			1		
４　入学者選抜に関する目標	【３】達成している			1		
Ⅱ　研究に関する目標	【４】上回る成果が得られている					
１　研究水準及び研究の成果等に関する目標	【４】上回る成果が得られている		1			
２　研究実施体制等に関する目標	【３】達成している			1		
Ⅲ　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【４】上回る成果が得られている					
	なし		1	1		
Ⅳ　その他の目標	【４】上回る成果が得られている					
１　グローバル化に関する目標	【４】上回る成果が得られている		1	1		

※　大項目「Ⅰ　教育に関する目標」及び「Ⅱ　研究に関する目標」においては、４年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

≪本文≫

Ⅰ　教育に関する目標（大項目１）

１．　評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）４項目のうち、４項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

２．　中期目標の達成状況

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目 1-1）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1	判定		判断理由
［１］21 世紀型市民として、幅広い知識や高度の専門知識、応用能力、課題解決能力等の獲得を通して普遍的価値を身につけ、地域社会及び国際社会で活躍し、その発展に貢献できる人材を育成する。	【３】	中期目標を達成している	・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	≪特記事項≫		
	該当なし		

（２）教育の実施体制等に関する目標（中項目 1-2）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

<table>
<tr><th>小項目 1-2-1</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">［２］学生に広く知識を修得させ、基礎的教養と専門性を連結した応用能力を身につけさせる総合的な実施体制に基づいて、多様な教育資源を活用した大学教育を展開する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　アドバイザリースタッフの派遣
アドバイザリースタッフ派遣事業において、特に教育の支援が行き届きにくい沖縄県の離島やへき地等の地域に教員を、学校現場での授業づくり・カリキュラム開発等の講師役として派遣している。それにより、学校現場での授業づくり、カリキュラムの開発、校内研修の指導助言などに参加する教員の割合を平成 28 年度から令和元年度までに 38.5%から 56.7%とし、各学校等の教育活動を支援することで得られた知見を大学の授業に反映させ、教員の学校教育教員養成機能を高めている。（中期計画 1-2-1-3）
○　新型コロナウイルス感染症下の教育
新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、LMS（Learning Management System）を活用した授業のオンデマンド配信及び遠隔授業（双方向、ハイブリッド型含む）の実施、ノート PC や Wi-Fi ルーターの無償貸与、Wi-Fi のアクセスポイントが設置されている教室の開放などの取組を行っている。</td></tr>
</table>

（３）学生支援に関する目標（中項目 1-3）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「学生支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-3-1	判定		判断理由
［３］学生の安心・安全に配慮し、学修、生活、就職に係る多様できめ細やかな支援を展開する。	【３】	中期目標を達成している	・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	≪特記事項≫		
	（特色ある点） ○　ハラスメント再発防止プログラムの構築 ハラスメント問題に特化した独立の相談機関であるハラスメント相談支援センターを設立し、平成 29 年度には琉球大学独自のプログラムとして、心理学的理論に法的な側面からのアプローチを加味したマインドフルネスに基づくハラスメント再発防止プログラム（MHUR）を構築し、学生や教職員のハラスメントへの理解や認知度の向上に努めている。（中期計画 1-3-1-1） ○　学生相談室への大学院生の配置 平成 23 年度から学生相談室窓口に臨床心理学を専攻する大学院生を配置する On the Job Training（OJT）事業を実施し、平成 28 年度からは、全学の大学院生から希望者を募り、室長による業務に関する基本的な知識の習得のための研修を実施した上で、実務を通して大学院生の対人援助資質の向上を図る仕組みを構築している。（中期計画 1-3-1-1）		

（４）入学者選抜に関する目標（中項目 1-4）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-4-1	判定		判断理由
［４］学長のリーダーシップのもと、大学卒業後のキャリア形成を視野に入れた高大接続システム改革の実現に資する、多面的・総合的な入学者選抜方法に転換する。	【３】	中期目標を達成している	・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	≪特記事項≫		
	（特色ある点） ○　高校生へのキャリア教育 平成 30 年度から、大学の研究活動に高校生を参加させることで将来のキャリアを含めた進路の指針を得させることを目的に、医学部及び工学部と連携して「琉大にぬふぁ星講座」を企画・実施している。例えば、医学部では、県内高校の１、２年次を対象とした体験授業を５日間実施し、医師・医学系研究者への志を育む機会を提供している。また、工学部では、インターンシップ型体験授業を開催し、エンジニア等の特定の分野を目指す高校生に講義や実験実習を体験させている。（中期計画 1-4-1-1）		

Ⅱ　研究に関する目標（大項目２）

１．　評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

（判断理由）「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）２項目のうち、１項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、１項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

２．　中期目標の達成状況

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目 2-1）

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

（判断理由）「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

<table>
<tr><th>小項目 2-1-1</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">［５］総合大学としての資源を活かし、多様な基盤的学問分野の活性化を図るとともに、本学の強みとなる熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋、琉球・沖縄文化、健康・長寿・国際感染症等の地域特性に根ざした特色ある分野の研究を推進する。アジア・太平洋地域を視野に入れた地域課題の解決や新たな社会的価値の創造に向け、学術ならびに地域にイノベーションをもたらすインパクトのある研究を推進し、研究成果を社会に還元する。</td><td>【４】</td><td>中期目標を達成し、優れた実績を上げている</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
・　また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「熱帯・亜熱帯生物圏フィールドでの研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（優れた点）
○　熱帯・亜熱帯生物圏フィールドでの研究の推進
熱帯生物圏研究センターでは、公募による国内外からの共同研究事業を実施するとともに、全国共同利用・共同拠点形成経費や外国人招聘研究員事業により、国内外の研究者を招聘し、熱帯・亜熱帯生物圏フィールドを活用した研究を推進</td></tr>
</table>

	している。これにより、査読付き欧文誌における論文の平均論文発表数は、第２期中期目標期間 46.5 編から第３期中期目標期間 66.3 編と 43.0%増加し、科研費の新規採択率の年平均は 29.2%から 35.0%と、5.8 ポイント増加するなど、研究が活性化している。（中期計画 2-1-1-4） （特色ある点） ○　水循環と水環境の改善に向けた研究の推進 　琉球大学の強み・特色のある研究（とんがり研究）の強化に向けて、研究経費を戦略的に配分し、特に平成 28 年度に支援した水循環プロジェクトでは、自然科学や社会科学系研究者、市町村の関連部署、一般財団法人や市民団体と連携しつつ、琉球島嶼の水循環と水環境の改善に向けた超学際的研究を実施し、多様な主体との対話の場の創出、アクション・リサーチ、小学生向け実験教材・授業プログラムの開発及び政策への提言を行っている。なお、平成 30 年度には、内閣官房水循環対策本部事務局主催の水循環シンポジウム 2018 において特別賞を受賞している。（中期計画 2-1-1-3） ○　首里城の再興への貢献 　令和元年度に焼失した首里城の再興に学術的に貢献するため、首里城再興学術ネットワーク（仮称）を設立している。同ネットワークは、地域課題解決型の研究プロジェクトに位置付けられ、令和元年度にシンポジウムを開催し（約 100 名参加）、学術面における首里城再興に向けた議論を行っている。このシンポジウム開催を契機として、ポータルサイトの開設、現場視察と首里城関係者との意見交換会等を実施し、学内公募研究（首里城再興研究プロジェクト：総額 300 万円）を含む研究プログラム実施に向けた制度を構築している。（中期計画 2-1-1-3）

（２）研究実施体制等に関する目標（中項目 2-2）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

<table>
<tr><th>小項目 2-2-1</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">［６］基盤的分野並びに本学の強み・特色となる分野において、組織的な研究支援事業を推進するとともに、多様な人材が活躍できる機動的かつ柔軟な研究環境の整備を行う。これを踏まえて、研究者の国際交流・国際共同研究を促進し、アジア・太平洋地域をリードする教育研究拠点大学への歩みを加速する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　学長リーダーシッププロジェクトの展開
学長リーダーシッププロジェクトとして、文化多様性チームと機能強化プロジェクトのゲノミクス解析支援チームで共同研究を実施している。PI（Principal Investigator）の言語学のアプローチにゲノミクスの分子系統学及び数理統計学のアプローチを加える新たな展開により、言語系統樹作成の手法を開発し、日本語の歴史、起源を探るうえで重要な琉球語の 609 地点のデータを数値化し、琉球語内及び九州方言との歴史的系統関係を探っている。また、生物多様性チーム、外来生物チームとサンゴ礁チームによる自然史ビックデータの研究プロジェクトでは、平成 30 年度には国際シンポジウム・ワークショップの開催が２件、国際学会における発表論文が 19 編、学術雑誌における原著論文の発表数が 12 編となり、国際的な研究者を育成し、国際共同研究の実施に繋がっている。（中期計画 2-2-1-1）</td></tr>
</table>

Ⅲ　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育･研究に関する目標（大項目３）

１．　評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

（判断理由）「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）２項目のうち、１項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、１項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

２．　中期目標の達成状況

<table>
<tr><th>小項目 3-1-1</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">［７］地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。</td><td>【４】</td><td>中期目標を達成し、優れた実績を上げている</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
・　また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「目的別人材育成の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（優れた点）
○　目的別人材育成の実施
県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等で構成されている沖縄産学官協働人財育成円卓会議と連携し、地域・政策人材育成、インクルーシブ教育推進人材の育成、高度専門職養成及び新たな人材育成の４分野で 19 件の目的別人材育成プログラムを開発・実施している。例えば、地域・政策人材育成のプログラムについては、11 科目中６科目が初級地域公共政策士の科目に認定されており、高度専門職養成のプログラムについては、IoT 機器セキュリティ認証制度に準ずるプログラム提供を行っており、客観的に質保証されたプログラムを提供している。これにより延べ 891 名の人材を育成し、政策に関する有資格者の輩出や、高度な知識・技術を持った人材育成を実施している。
（中期計画 3-1-1-3）</td></tr>
</table>

	（特色ある点） ○　起業家育成の推進 　県内大学や高等専門学校等が取り組む起業家育成の講義・研修の支援や、専門家を招聘し起業家予備軍育成のための自主講座を実施している。また、講義だけではなく、実践する場として、登録制のプロジェクトトライアルラボを設置し、登録している学生等に対し、常駐コーディネーターなどがアドバイスを行うなど、起業家マインドを有する人材育成の場を提供している。平成 28 年度から令和元年度までに、県内大学等８校でのアントレプレナーシップに関する出前講座及び県内大学等３校においてアントレプレナー人材育成講座の開設支援を実施している。平成 28 年度から令和元年度までに実施した講座（出前講座・講座設置支援・自主講座）の回数は合計 376 回、参加延べ人数は 6,670 名であり、これまでに９名の起業家を輩出（うち１社設立、１社新規事業創出を含む）している。（中期計画 3-1-1-2） ○　次世代人材の育成 　リカレント教育の一環として、将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成を目的とした琉大ハカセ塾（ジュニアドクター育成塾：平成 29 年度から令和３年度）を実施している。また、将来、世界を舞台に活躍し、世界をリードする科学技術人材の育成を目的とした琉大カガク院（グローバルサイエンスキャンパス：平成 30 年度から令和３年度）を実施している。さらに、女子中高生を主対象に理科への興味・関心を高めることを目的としたサイエンスプロジェクト for 琉球ガールズ（女子中高生の理系進路選択支援プログラム：平成 30 年度から令和元年度）を実施しており、３つの次世代人材育成事業が JST に採択されている。（中期計画 3-1-1-2） ○　地域ニーズに応えた学習機会の提供 　離島を含めた地域全体への学習機会の提供について、サテライトキャンパスなどの学習環境を整備し、公開講座や公開授業等を毎年 100 講座、80 科目以上開設している。受講者数についても毎年 2,500 名以上を維持し、地域のニーズに応えた学習機会の場を提供している。また、平成 21 年度から、離島出身の学生が中心となり、高等教育に直接触れる環境のない離島に赴き、現地の小中高生や保護者に対して大学で学ぶ意義やキャンパスライフなどを伝える知のふるさと納

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">税事業（地域人材育成プログラム）を実施し、第３期中期目標期間中は、かつて本事業に離島住民として参加し琉球大学に進学した学生が、卒業後、教諭として離島に赴任して本事業の受入れ側になるなど、教育人材の循環を生み出し、人材の地元定着化に寄与している。（中期計画 3-1-1-2）</td></tr>
<tr><td>小項目 3-1-2</td><td colspan="2">判定</td><td>判断理由</td></tr>
<tr><td rowspan="3">［８］沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
●　浦添市の条例案の作成
「浦添市と琉球大学大学院法務研究科との『性の多様性の尊重』についての連携・協力に関する協定書」（平成 29 年 10 月）に基づき、教員、修了生、弁護士及び学生が条例案を作成し、それが令和３年３月に浦添市議会において「浦添市性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」として可決・制定され、沖縄県内初の性の多様性の尊重に特化した条例となっている。（中期計画 3-1-2-1）</td></tr>
</table>

Ⅳ　その他の目標（大項目４）

１．　評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

（判断理由）「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が１項目であり、当該中項目が「中期目標を上回る成果が得られている」であることから、これらを総合的に判断した。

２．　中期目標の達成状況

（１）グローバル化に関する目標（中項目 4-1）

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

（判断理由）「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）２項目のうち、１項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、１項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 4-1-1	判定		判断理由
［９］学生の国際流動性を高める仕組の構築を通じて、世界の様々な地域を舞台に交流と参画を通して、豊かな社会づくりを目指すグローバル人材を育成する。	【４】	中期目標を達成し、優れた実績を上げている	・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。 ・　また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバル化の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。
	≪特記事項≫		
	（優れた点） ○　グローバル化の促進 外国人留学生の受入促進のため、大学間交流協定校数の増加、英語によるプログラムの拡充及び奨学金の充実等、外国人留学生の受入体制を強化したことにより、年間受入者数は第２期中期目標期間平均値の 389 名と比べて、令和２、３年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、13.8%、5.0%の増加にとどまったものの、それ以前の第３		

	期中期目標期間の４年間平均値では478名に増加している（第２期中期目標期間比で22.8%増加）。また、学生の海外派遣促進のため、海外大学との新たな学生交流協定の締結や短期研修等の拡充、ISEP（International Student Exchange Programs）への加盟による交流協定締結校以外へも派遣できる仕組みの構築など、学生派遣の機会拡充に取り組み、年間派遣者数は第２期中期目標期間平均値の127名から第３期中期目標期間４年間平均値で216名に増加している（第２期中期目標期間比で70.0%増加）。（中期計画4-1-1-1、4-1-1-2） （特色ある点） ○　COIL型教育を通じた海外との連携強化 　平成30年度文部科学省の大学の世界展開力強化事業に太平洋島嶼地域13大学（ハワイ大学９校（米国）、グアム大学（米国）、パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学）との教育連携によるCOIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成が採択されている。同事業では、平成30年度に３か国から６名（米国３名、パラオ共和国２名、ミクロネシア連邦１名）、令和元年度に２カ国から６名（米国４名、マーシャル諸島共和国２名）の留学生を受け入れ、COIL型教育の授業科目を受講させる等のプログラムを実施している。（中期計画4-1-1-1、4-1-1-2） ○　寄附金を活用した人材育成 　琉球大学岸本基金の寄附金を財源とした人材育成事業では、留学に係る費用の一部を支援する制度を新設し、第３年次特別編入学制度により学位の取得を志すマーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦共和国及びパラオ共和国出身の留学生５名に対して、平成29年度から令和元年度の３年間で316万円を支援している。また、平成29年度に創設した学生の国際交流支援のための琉球大学QUEST基金（３億円）を財源に、平成30年度から令和元年度の２年間で留学生45名に対し、総額3,176万円を支援している。（中期計画4-1-1-1、4-1-1-2）

<table>
<tr><th>小項目 4-1-2</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">［10］アジア・太平洋地域の教育研究拠点となる大学の実現に向けて、本学の特性と強みを活かして海外とのネットワークを構築するとともに、国内外の多様な取組を通して地域及び国際社会に貢献する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　国際的な学術連携の推進
琉球大学独自のネットワークとして、世界各地の島嶼地域の大学によるコンソーシアム「RETI（島嶼大学間ネットワーク）」に加盟し、平成 29 年度に、琉球大学主催によりアジアで初めてとなるシンポジウムの RETI 2017 in Okinawa を開催し、加盟大学やアジア・太平洋島嶼地域の本学交流協定大学等の世界 12 か国・地域からの 45 名を含む約 100 名の研究者・学生が参加している。本シンポジウムは RETI 史上最多の参加者となり、島嶼地域の共通課題に取り組む島嶼大学間の学術連携を推進している。（中期計画 4-1-2-1）</td></tr>
</table>

琉球大学

≪判定結果一覧表≫

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	（参考）4年目終了時評価の判定
大項目1 **教育に関する目標**	【3】	達成している	3.15 うち現況分析結果加算点 0.15	【3】
中項目1-1 **教育内容及び教育の成果等に関する目標**	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目1-1-1 ［1］21世紀型市民として、幅広い知識や高度の専門知識、応用能力、課題解決能力等の獲得を通して普遍的価値を身につけ、地域社会及び国際社会で活躍し、その発展に貢献できる人材を育成する。	【3】	達成している	2.22	【3】
中期計画1-1-1-1（★） 【1】グローバルな視点と経験を持って社会で活躍する人材の育成に向けて、多様な学事暦を平成29年度から導入・順次拡大し、留学やインターンシップ等の主体的な学びへの動機づけとなる学外学修の機会を拡大するとともに、留学生を含めた多様な学習環境を提供する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-1-1-2（★） 【2】学士課程では、学生の学修成果の向上のため、学士教育プログラムにおける成績評価システムを検証し、学生の学問的な興味・関心や成績状況に適した科目履修選択が行えるよう、年次指導教員による履修指導を徹底するとともに、履修科目取り消し（ウィズドロー）制度を平成29年度から導入する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-1-1-3（★） 【3】学士課程では、大学での主体的かつ協働的な学びへの転換とその定着を図るため、アクティブ・ラーニングによる初年次教育科目を必修化する。また、eラーニング及び遠隔授業システム等を活用して、学部間連携、産学官連携及び国内外の大学間連携に基づく協働教育を拡充する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-1-1-4 【4】学士課程の共通教育科目において、地域社会に関する知識を深めつつ考える能力を高め、社会貢献意識を学生に身につけさせるため、地域の特徴や課題を学ぶ科目として地域創生科目を開設する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-1-1-5 【5】地域における教員養成拠点となるため、附属学校や地域の学校等との関係をより緊密にし、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教職課程を編成して、学生の自律的・実践的な能力を育成し、沖縄県における小学校教員採用者の占有率を40％とする。また、質の高い学校教員の養成に資するよう、本学における教員養成のための全学的な仕組を構築する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-1-1-6（★） 【6】大学院課程においてグローバルな視点から地域創生を担う人材を育成するため、産学官等との協働に基づいて、地域の政策や産業、医療、学校教育等における課題の解決に資する取組や研究を活用した実践的な高度専門教育プログラム（5件以上）を実施する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-1-1-7 【7】大学院教育の質保証を図るため、琉大版質保証システム（URGCC）に基づいて大学院版を開発して平成29年度から導入し、学部入学から大学院修了までの共通の教育目標を軸とした一貫した教育を行う。また、高い倫理観と広い視野をもった高度専門職業人を養成するため、研究倫理等に関する全学共通コア科目を新設する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-1-1-8 【8】専門職学位課程（法曹）では、法曹養成のための高等専門教育の継続的な質的改善を行うとともに、地域特性に根ざしつつ国際的視野を有するグローカルな法曹を輩出する。	【2】	実施している		【2】

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	（参考）4年目終了時評価の判定
中期計画1-1-1-9 【9】専門職学位課程（教職）では、より実践的な指導力・展開力を持つ新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員や指導理論と優れた実践力・応用力を備えたチームリーダーを養成するため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を通じて理論と実践を架橋した教育を拡充することにより、修了者の教員就職率80%を確保し、地域の学校教育力の向上に貢献する。	【2】	実施している		【2】
中項目1-2 **教育の実施体制等に関する目標**	**【3】**	達成している	3.00	**【3】**
小項目1-2-1 ［2］学生に広く知識を修得させ、基礎的教養と専門性を連結した応用能力を身につけさせる総合的な実施体制に基づいて、多様な教育資源を活用した大学教育を展開する。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画1-2-1-1 【10】教育プログラムの点検と改善を確実なものとするため、グローバル教育支援機構が中核となり、大学評価IRマネジメントセンターと協働して入学から卒業・就職までの学生データに基づいて、プログラム間の相互評価と教育改善を行う。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-2-1-2 【11】教育内容及び方法等の改善に向けて、アクティブ・ラーニング、琉大版質保証システム（URGCC）、教材開発等を含む体系的な教職員研修プログラムを開発し、平成28年度から全学的に実施する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-2-1-3 【12】教育学部において、実践的な指導力の育成・強化に向けて、学校現場で指導経験のある教員を30%確保する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-2-1-4（★） 【13】国際的な視野から専門的な知識・能力を涵養するため、国内外の協定大学等との学生交流及び国際的教育プログラムによる教育連携を拡大する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中項目1-3 **学生支援に関する目標**	**【3】**	達成している	3.00	**【3】**
小項目1-3-1 ［3］学生の安心・安全に配慮し、学修、生活、就職に係る多様できめ細やかな支援を展開する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-3-1-1 【14】学生の学修環境や課外活動等の改善に資するために、メンタルヘルスやハラスメントにきめ細かく対応できる組織・制度の整備及び運用改善を行うとともに、障がいのある学生に対する合理的な配慮等の支援を強化する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-3-1-2 【15】学生が持続的な自己開発力を自ら発揮するとともに、国際的な視野で地域に根ざして活躍できるよう、指導教員制度の運用改善や体系的なキャリア支援システムを通じて、入学から進路決定まで学修、生活、就職支援の取組を強化する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-3-1-3 【16】自己収入増による授業料免除枠を拡大するとともに、寄附金により、学生の修学環境を支援することを目的に設置された琉球大学学生援護会等を活用して、給付型支援事業等を大学院生にも拡充する。	【2】	実施している		【2】

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	（参考）4年目終了時評価の判定
中項目1-4 **入学者選抜に関する目標**	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目1-4-1 ［4］学長のリーダーシップのもと、大学卒業後のキャリア形成を視野に入れた高大接続システム改革の実現に資する、多面的・総合的な入学者選抜方法に転換する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-4-1-1 【17】多様な背景を持った学生を適切に選抜するための入学者選抜方法の開発、推進及び入学後の学修支援に向け、専門的人材の配置などによるアドミッション・オフィス機能の体制整備・強化を行い、高等学校教育及び大学教育と連動した一体的な入学者選抜改革を進める。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-4-1-2 【18】本学の理念・目的を踏まえ、学力の3要素を適切に評価するためのアドミッション・ポリシーをディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと連動させて明確化し、そのアドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的評価による入学者選抜方法を開発し、平成33年度入試から全学部での導入を目指す。導入当初は募集人員の20%を目標とする。	【2】	実施している		【2】
大項目2 **研究に関する目標**	【4】	上回る成果が得られている	3.62 うち現況分析結果加算点 0.12	【4】
中項目2-1 **研究水準及び研究の成果等に関する目標**	【4】	上回る成果が得られている	4.00	【4】
小項目2-1-1 ［5］総合大学としての資源を活かし、多様な基盤的学問分野の活性化を図るとともに、本学の強みとなる熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋、琉球・沖縄文化、健康・長寿・国際感染症等の地域特性に根ざした特色ある分野の研究を推進する。アジア・太平洋地域を視野に入れた地域課題の解決や新たな社会的価値の創造に向け、学術ならびに地域にイノベーションをもたらすインパクトのある研究を推進し、研究成果を社会に還元する。	【4】	優れた実績を上げている	2.75	【4】
中期計画2-1-1-1 【19】多様な基盤的学問分野の研究を活性化するために、研究支援の専門人材であるURA（リサーチ・アドミニストレーター）等の活用により、科研費等の外部資金の獲得力を強化する。特に、各種競争的研究費の情報収集及び分析を行い、それに基づいて獲得に向けた説明会やワークショップ等を積極的に開催する。さらに、科研費申請アドバイザー教員（40名以上を配置）及びURAによる申請支援を強化する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-1-1-2（★）（◆） 【20】本学の強みとなる特色ある分野の研究を推進するために、学長のリーダーシップのもと、既存の組織にとらわれない全学的研究プロジェクトを実施する。また、研究企画室や戦略的研究プロジェクトセンターによる研究支援・企画活動などを通じて、全学的研究推進機能を強化することにより研究水準を引き上げる。さらに、産学官等との研究連携により熱帯島嶼医学、国際感染症、再生医療、疫学ゲノム、創薬等の国際医療拠点形成の核となる研究を行う。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-1-1-3（★） 【21】研究成果の社会還元のために、異分野・異業種間の交流を促進する仕組を整備し、本学の特色ある研究シーズと社会的ニーズとを結びつける組織的機能を強化する。特に、人文社会科学系及び自然科学系の研究者間の協力を基礎に、地方自治体やNPO法人等の実務者と協働して地域課題の解決に繋がる研究プロジェクト等を行う。	【2】	実施している		【2】
中期計画2-1-1-4 【22】熱帯生物圏研究センターが担う共同利用・共同研究拠点（熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点）において、国内外の研究者とともに、熱帯・亜熱帯に特有でかつ生物多様性の高いサンゴ礁、マングローブ林、熱帯・亜熱帯雨林等のフィールドに特化した研究を推進する。また、生態系等に関する学術研究や豊かな生物多様性に基づいたイノベーション創出に資する研究を行う。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値※	（参考）4年目終了時評価の判定
中項目2-2 **研究実施体制等に関する目標**	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目2-2-1 ［6］基盤的分野並びに本学の強み・特色となる分野において、組織的な研究支援事業を推進するとともに、多様な人材が活躍できる機動的かつ柔軟な研究環境の整備を行う。これを踏まえて、研究者の国際交流・国際共同研究を促進し、アジア・太平洋地域をリードする教育研究拠点大学への歩みを加速する。	【3】	達成している	2.67	【3】
中期計画2-2-1-1（◆） 【23】多様な分野の基盤研究を活性化するため、併任教員や協力研究員等の活用を通して部局を超えた研究者の流動性を高め、研究のシナジー効果の創出を図る。また、外部有識者による研究推進機構アドバイザー会議などを通じて国内外の客観的視点やニーズを把握し、それを踏まえて機構内外諸組織の相互連携を促進することにより研究推進機構の機能を強化し、機動的な研究実施体制を整備する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-2-1-2 【24】人材のダイバーシティ向上を念頭に、若手・女性・外国人等の研究者が能力を最大限に発揮できる柔軟な研究環境を整備する。特に女性研究者の研究活動を支援する支援員制度などや出産・育児・介護などのライフイベントと研究との両立のための支援制度を拡充する。また、指導的地位にある女性研究者数の増加に向けた女性研究者を代表者とする共同研究の促進制度などのキャリア支援の取組を強化する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-2-1-3 【25】研究のグローバル化を推進するため、教育研究交流プログラム等の積極的な実施を通じて、海外研究者、特にアジア・太平洋地域の研究者とのネットワークを広げ、それを活かした共同研究を促進する。	【2】	実施している		【2】
大項目3 **社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標**	【4】	上回る成果が得られている	3.50	【4】
	なし	－	—	なし
小項目3-1-1 ［7］地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。	【4】	優れた実績を上げている	2.67	【4】
中期計画3-1-1-1（★） 【26】地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。	【2】	実施している		【2】
中期計画3-1-1-2（★）（◆） 【27】教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画3-1-1-3（◆） 【28】地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	（参考）4年目終了時評価の判定
小項目3-1-2 ［8］沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画3-1-2-1 【29】「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に地域共創人材バンクを設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。	【2】	実施している		【2】
中期計画3-1-2-2 【30】地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。	【3】	優れた実績を上げている		【2】
大項目4 **その他の目標**	**【4】**	上回る成果が得られている	3.50	**【4】**
中項目4-1 **グローバル化に関する目標**	**【4】**	上回る成果が得られている	3.50	**【4】**
小項目4-1-1 ［9］学生の国際流動性を高める仕組の構築を通じて、世界の様々な地域を舞台に交流と参画を通して、豊かな社会づくりを目指すグローバル人材を育成する。	【4】	優れた実績を上げている	3.00	【4】
中期計画4-1-1-1（◆） 【31】外国人留学生の受入促進のため、編入学を含めた特別プログラム等の英語によるプログラムや短期サマープログラム等を拡充し、第3期中期目標期間中において外国人留学生等の年間受入れ者数を20％増加（第2期比）させる。また、日本国内や日本企業への就職を希望する外国人留学生の就職促進のため、ビジネス日本語教育や就職支援体制を拡充し、キャリア支援を行う。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画4-1-1-2（★） 【32】学生の海外派遣促進のため、全学的な事前・事後学習を含む体系的教育プログラムの構築やコーディネーター配置等による支援体制を強化し、第3期中期目標期間中において短期研修等を含む学生の海外派遣者数を20％増加（第2期比）させる。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
小項目4-1-2 ［10］アジア・太平洋地域の教育研究拠点となる大学の実現に向けて、本学の特性と強みを活かして海外とのネットワークを構築するとともに、国内外の多様な取組を通して地域及び国際社会に貢献する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画4-1-2-1 【33】アジア・太平洋地域の教育研究機関を中心とした島嶼大学間グローバルネットワークを形成し、第3期中期目標期間中において10機関以上と連携する。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-2-2 【34】亜熱帯・熱帯、島嶼・海洋、琉球・沖縄文化、健康・長寿の分野における国際共同研究を促進したり留学生の受入・派遣を拡大するため、アジア・太平洋地域に5カ所以上の海外拠点を設置する。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-2-3（★） 【35】国内外の地域が持つ課題の解決に向けて、沖縄県系人ネットワーク及び独立行政法人国際協力機構（JICA）等と連携し、沖縄県系人留学生や研修員の受入及び専門家の派遣による国際協力事業を実施する。また、外国人留学生や外国人研修員を活用し、地域の小中学校において出前講義等を行い、国際理解を促進するための取組を行う。	【2】	実施している		【2】

※　中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。
（★）:「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画（「法人の特徴」参照）
（◆）:文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」
（＊）:新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画

※　「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値をそのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】　達成状況評価　　現況分析:「教育」

$$\left(\begin{array}{l}\text{当該法人における}\\\text{大項目「教育に関する目標」}\\\text{の中項目の平均値}\end{array}\right) + \left\{\left(\begin{array}{l}\text{当該法人における}\\\text{（Ⅰ 教育活動の状況）、}\\\text{（Ⅱ 教育成果の状況）}\\\text{の全判定結果の平均値}\end{array}\right) - 2^{\text{注1}}\right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

【研究】　達成状況評価　　現況分析:「研究」

$$\left(\begin{array}{l}\text{当該法人における}\\\text{大項目「研究に関する目標」}\\\text{の中項目の平均値}\end{array}\right) + \left\{\left(\begin{array}{l}\text{当該法人における}\\\text{（Ⅰ 研究活動の状況）、}\\\text{（Ⅱ 研究成果の状況）}\\\text{の全判定結果の平均値}\end{array}\right) - 2^{\text{注1}}\right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

注1　現況分析は4段階判定となっており、【2】判定（相応の質にある）が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。
注2　現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。
なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均値の合算値が一致しないことがある。